

# 議会だより

No. 228

2023.5.1

発行 茨城町議会  
編集 議会広報委員会茨城町ホームページ <https://www.town.ibaraki.lg.jp/>

## 学校紹介シリーズ

茨城町立大戸幼稚園  
ばんだー君がやってきた  
みんなでパンドダンス

## 3 月定例会開催

主な  
内容

令和5年度予算	P 2~5
3月定例会のあらまし	P 6~8
令和4年度補正予算	P 9
一般質問	P 10~12
議員活動報告	P 13
お知らせ	P 14



次代を担う人を育む教育・文化のまち

小学生入学祝い品（ランドセル）支給事業

660万円

町独自の事業として、子どもの健やかな成長を祝うとともに子育て世帯の負担軽減を図るため、町内の小学校に入学する児童を対象に祝い品（ランドセル）を支給する。



長岡幼稚園改修事業

7369万円

老朽化が著しい園舎の改修を実施し、教育環境の改善を図る。



活力と交流あふれる元気産業のまち

文化的施設整備事業

9447万円

町民の文化・芸術の振興及び地域交流の拠点となる文化的施設の整備に向け、中央公民館大ホールを解体するとともに、文化的施設の管理運営計画を策定する。



農業経営収入保険制度加入促進事業

200万円

自然災害等、農業者の経営努力では避けられない収入減少に備える収入保険への加入を促進するため、農業者に対して保険料の一部を助成する。



未来への生活基盤が整ったまち

道路新設改良事業

1億2813万円

日常生活の利便性を高めるため、快適に移動できる道路を整備する。



町道202号線

就業者移住支援金交付事業

800万円

茨城町へ移住を希望する就業者を含む世帯を対象に、移住時の経済的な負担軽減のため支援金（単身世帯10万円、2人以上の世帯に20万円）を交付し、定住の促進を図る。



令和5年度予算 注目事業

3月定例会では、予算・決算常任委員会で予算案を審議し可決しました。その中で、議会が注目した事業を紹介します。  
予算額は、令和5年度のみのものであり、全体事業費ではありません。複数年事業のものもあります。

- 議案第24号 令和5年度茨城町一般会計予算【賛成多数（賛成13 反対1）】
- 議案第25号 令和5年度茨城町国民健康保険特別会計予算【賛成多数（賛成13 反対1）】
- 議案第26号 令和5年度茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算【賛成多数（賛成13 反対1）】
- 議案第27号 令和5年度茨城町介護保険特別会計予算【賛成多数（賛成13 反対1）】
- 議案第28号 令和5年度茨城町農業集落排水事業会計予算【全員賛成】
- 議案第29号 令和5年度茨城町公共下水道事業会計予算【全員賛成】
- 議案第30号 令和5年度茨城町水道事業会計予算【全員賛成】
- 議案第31号 令和5年度茨城町工業用水道事業会計予算【全員賛成】

健やかでやさしい健康・福祉のまち

医療福祉事業（マル福）

2億4138万円

令和5年10月から新たに小児（0歳から18歳まで）に係る所得制限の撤廃と、自己負担金の助成対象年齢を未就学児まで引上げ、子育て世帯への支援強化を図る。

乳幼児健康診査事業

392万円

乳児期から健康診査を実施し、疾病の早期発見と治療に結びつける。令和5年度から新たに屈折検査機器を導入し、3歳児健診における視覚検査の充実を図る。

一般不妊治療・不育症治療費助成事業

50万円

医療保険の適用にならない不妊治療費等の一部助成を開始する。一般不妊治療は、1回の治療につき上限5万円を助成、不育症治療は、年度内1回限りとし、上限5万円を助成する。

出産・子育て応援事業

1832万円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援として妊娠届出後及び出産届出後にそれぞれ5万円を支給する。

快適で安全・安心な生活環境のまち

水鳥・湿地センター整備事業

1億3231万円

国内で12番目となる涸沼水鳥・湿地センター（仮称）について、外構工事等を実施し、令和5年度中の供用開始を目指す。



「資料提供：関東地方整備局」

カーボンニュートラル推進事業

1078万円

脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーの活用に向けた町づくりビジョンを策定する。また、太陽光発電の導入促進を図るため、家庭用蓄電システムの設置費用の一部助成を拡充する。



**可決された議案**

**議案第2号**  
公の施設の広域利用に関する協議について

・石岡市、かすみがうら市、行方市、小美玉市及び茨城町の公の施設の広域利用について、対象施設の追加に伴う協定書の改正。  
(追加する施設)  
市町村名 行方市  
施設名 行方市玉造運動場  
榎本スポーツ交流センター  
所在地 行方市玉造甲  
6517番地5  
広域利用の開始日  
令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第3号**  
茨城町公の施設の指定管理者の指定について

・茨城町斎場「いばらき聖苑」について、指定管理者を指定する。  
指定管理者  
所在 茨城県龍ヶ崎市中根台  
四丁目10番地1  
名称 タカラビルメン株式会社  
代表者名 代表取締役 中込 太郎

指定の期間  
令和5年7月1日から  
令和10年6月30日まで  
【全員賛成】

**議案第4号**  
押印を求める手続の見直しのための関係条例の整備に関する条例の制定について

・町民の利便性向上、行政サービスの効率化を図るため、行政手続きに係る申請書について、原則押印を廃止するなど、関係条例に所要の規定を整備。  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第5号**  
茨城町個人情報保護法施行条例の制定について

・個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、本法律が地方公共団体に直接適用されることから、既存の「茨城町個人情報保護条例」を廃止し法施行条例を制定するため、所要の規定を整備。  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】



**議案第6号**  
茨城町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について

・個人情報の保護に関する法律の一部改正等に伴い、情報公開や個人情報の適正な取扱いを確保するため審査会を設置するなど、所要の規定を整備。  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第7号**  
茨城町立公民館の設置、管理等に関する条例の一部を改正する条例について

・新たな文化的施設の建設に伴い、中央公民館大ホールを解体することから、施設の名称、使用料等を削除するため、所要の規定を整備。  
施行期日 令和5年7月1日  
【全員賛成】

**議案第8号**  
茨城町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について

・子育て支援の充実を図るため、医療福祉費支給制度に係る支給要件の所得制限を撤廃するなど、所要の規定を整備。

区分		2歳児まで	3歳児から未就学児まで
改正前	通院	全額助成	医療機関ごとに月2回(1,200円)を超えた部分を助成
	入院	医療機関ごとに月10日(3,000円)を超えた部分を助成	
改正後	通院		全額助成
	入院		全額助成

施行期日 令和5年10月1日  
【全員賛成】

**議案第9号**  
茨城町子ども子育て会議条例の一部を改正する条例について

・子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、条ずれが生じるため、関係条文に所要の規定を整備。  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第10号**  
茨城町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

〈主な内容〉  
・安全計画の策定等の義務化  
・感染症及び食中毒の予防及びまん延防止に必要な措置の明確化  
・自動車を行う場合の子どもの所在確認及び安全装置の設置義務  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第11号**  
茨城町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

〈主な内容〉  
・安全計画の策定等の義務化  
・業務継続計画の策定等の努力義務化  
・感染症及び食中毒の予防及びまん延防止に必要な措置の明確化  
・自動車を行う場合の子どもの所在確認及び安全装置の設置義務  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第12号**  
茨城町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、項ずれが生じるため、関係条文に所要の規定を整備。  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】

**議案第13号**  
茨城町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

	出産育児一時金	加算額	計
改正前	408,000円	12,000円	420,000円
改正後	488,000円	12,000円	500,000円

・出産育児一時金の支給額を改正。  
施行期日 令和5年4月1日  
【全員賛成】



**議案第14号**  
町道路線の認定について

・茨城中央工業団地内、(株)エンビジョンAES Cジャパンの新工場建設に伴い、1路線(2639号線)を町道に認定。  
【全員賛成】

**議案第15号**  
町道路線の変更について

・茨城中央工業団地内、(株)エンビジョンAES Cジャパンの新工場建設に伴う路線(2107号線、2112号線)の変更。  
・町道の払下げ等に伴う路線(4129号線)の変更。  
【全員賛成】

**議案第16号**  
町道路線の廃止について

・茨城中央工業団地内、(株)エンビジョンAES Cジャパンの新工場建設に伴う路線(2426号線)の廃止。  
【全員賛成】

**議会提出議案**

**発議第1号**  
茨城町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について

・本条例は、国の「個人情報の保護に関する法律」の改正に伴い制定す

**発議第2号**  
茨城町議会会議規則の一部を改正する規則について

・ペーパーレス化の推進やタブレット端末の利用拡大を図るため、町議会会議規則の一部を改正。  
ペーパーレス議会に向けタブレット端末を議場に持ち込むにあたり、タブレット端末には、カメラ及びレコーダー機能が搭載されていることから、議場において携帯してはならない品目に関し、写真機及び録音機の記載を削除するもの。  
施行期日 公布の日から  
【全員賛成】



# 補正予算

今回の補正予算は、令和4年度の最終補正となるため、主に事業が確定したものを中心に現計予算の見直しを行い、調整を行ったものです。一般会計では、歳入は、繰入金及び町債などを減額、歳出は、衛生費及び民生費などの減額により、3億3451万8千円を減額し、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ137億4848万8千円となりました。

## 可決された令和4年度補正予算

- 議案第17号 令和4年度茨城町一般会計補正予算（第8号）【全員賛成】
- 議案第18号 令和4年度茨城町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）【全員賛成】  
（主な内容：保健事業費などの減額）
- 議案第19号 令和4年度茨城町後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第4号）【全員賛成】  
（主な内容：広域連合納付金の増額）
- 議案第20号 令和4年度茨城町介護保険特別会計補正予算（第4号）【全員賛成】  
（主な内容：地域支援事業費などの減額）
- 議案第21号 令和4年度茨城町農業集落排水事業会計補正予算（第4号）【全員賛成】  
（主な内容：処理場委託料の減額）
- 議案第22号 令和4年度茨城町公共下水道事業会計補正予算（第4号）【全員賛成】  
（主な内容：処理場委託料の減額、建設改良費の増額）
- 議案第23号 令和4年度茨城町水道事業会計補正予算（第4号）【全員賛成】  
（主な内容：建設改良費の減額）

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	
一般会計	140億8300万6千円	▲3億3451万8千円	137億4848万8千円	
国民健康保険特別会計	38億3679万6千円	▲728万1千円	38億2951万5千円	
後期高齢者医療保険特別会計	4億4774万7千円	437万5千円	4億5212万2千円	
介護保険特別会計	36億4833万円	▲366万6千円	36億4466万4千円	
農業集落排水事業会計	収益的支出	3億3764万7千円	▲144万6千円	3億3620万1千円
	資本的支出	4億5018万5千円	119万円	4億5137万5千円
公共下水道事業会計	収益的支出	6億7901万7千円	▲2319万6千円	6億5582万1千円
	資本的支出	4億5018万5千円	119万円	4億5137万5千円
水道事業会計	7億6099万7千円	▲1億1221万6千円	6億4878万1千円	

## 専決処分により承認された令和4年度補正予算

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて〔令和4年度茨城町一般会計補正予算（第7号）〕【全員賛成】

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	138億9328万5千円	1億8972万1千円	140億8300万6千円

### 一般会計補正予算の主な内容

- 出産・子育て応援事業費** 1987万1千円  
（妊婦・子育て家庭の方が安心して出産・子育てができる環境整備の一環として、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援として妊娠届出後及び出産届出後にそれぞれ5万円を支給するための経費。）
- 青葉中屋内運動場大規模改造事業費** 1億6985万円  
（青葉中学校屋内運動場の大規模改造に要する経費。建築後28年が経過し、外壁のひび割れや屋根防水の劣化などが生じていることから、改善を図るため大規模改造工事を実施する。）

## 請願・陳情の審査結果

議案第32号 茨城町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

陳情第1号 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情

## 人事案件

茨城県後期高齢者医療広域連合 議会議員の一般選挙について

川澄 敬子 議員  
【指名推選により当選】

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に異議なき旨答申しました。

飯田 研一 氏（上石崎）  
任期 令和5年7月1日から  
令和8年6月30日  
【全員賛成】

※人権擁護委員とは…  
家庭内や隣近所のトラブル、いじめや差別など、様々な人権問題や悩み事の相談に応じる。全国には1万4千人、本町では、4人が法務大臣から委嘱され活動している。

## 討論

議案に対して2議員が討論

反対討論



川澄 敬子 議員

〈議案第24号、議案第25号、議案第26号、議案第27号に対する反対〉

子育て支援策として、県内でも学校給食費の無償化に取り組む自治体

賛成討論



関 俊治 議員

〈議案第24号、議案第25号に対する賛成〉

議会は、茨城町固定資産評価審査委員会の委員の選任に同意いたしました。  
小林 雄三 氏（神宿）  
任期 令和5年3月20日から  
令和8年3月19日  
【全員賛成】

が増えている。様々な負担がある教育費について、保護者の負担軽減を図るべきである。またお年寄りについても、所得なしが全国で46.87%、茨城県で49.70%と、半数近くが所得なしとなっている（令和3年度後期高齢者医療制度被保険者実態調査報告）。後期高齢者医療保険の保険料の軽減措置が縮小されたことに続き、昨年10月より外来費の負担が一部1割から2割に引き上げられた。介護保険も、保険料が高いうえに、利用について様々な制限が設けられ、安心して老後を送るにはほど遠いものがある。国民健康保険税は、賦課方式を2方式に改定した際に、子ども均等割が第2子から2分の1（18歳まで）になったことなど前進面があるが、保険料が高い問題は変わらない。  
コロナ化や物価高騰で町民の暮らしが厳しくなっている今、茨城町の予算として、子育て支援や福祉の充実力を入れるべきである。

一般会計予算の歳入は、地球温暖化に伴う、環境破壊問題に対応するため、カーボンニュートラル推進事業として「再生可能エネルギー導入計画」策定に取り組みとともに、電気自動車を購入し、普及を図ることは、時代に即した合理的なものである。ソフト事業では、小学校入学祝い品支給事業や小児医療費助成において支給要件の所得制限を撤廃するとともに自己負担金の助成対象を6歳までに拡充、未就学児は完全無償とし、子育て支援の充実を図る姿勢を見ることができると、また、人口減少に歯止めをかけるため、「移住・定住事業費」を計上したことは移住者の経済的負担を軽減するものであり評価するところである。  
国民健康保険特別会計予算では医療推計の上昇や後期高齢者医療制度への移行者増加のため、後期高齢者支援金が増加となり、国民健康保険事業費納付金が約9千3百万円増加となり、財源不足となるが、国保税の税率改定は行わず、国保支払準備基金を活用し、今後も基金残高があるうちは、一般会計からの法定外繰入はしないとしている。このような厳しい状況の中で、生活習慣病重病化予防事業等の新規事業を取り入れ被保険者の健康増進と医療費抑制のため保健事業の強化をはかることとする編成は厳しい枠配分予算の中で、鋭意努力した姿が伺われる。特別会計は独立採算の原則を念頭におき、計画的に先を見据えての基金積み立てが功を奏したものである。

【討論とは】議会において、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの議員個人の意見を表明すること。その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を自分の意見に賛同させることを目的に行うもの。

一般質問



川澄 敬子 議員



**問** これまでの様々な子育て支援サービスについて、今後はどのように進めていくのか。

**答** 既に取り組んでいる産前・産後サポート事業、産後ケア事業、一時預かり事業等を継続して実施していくとともに、今後、母子保健と児童福祉の一体的支援を行うために、関係各課と連携・協力し、全ての妊産婦、子育て世帯に対する包括的な相談支援のための体制強化及び事業の充実に努めていく。

**問** 学校給食費について、学校給食法並びに同法施行令の規定に基づき、食費分を保護者の皆様に負担していただいている。しかし、これまで保護者負担軽減と副食の充実という見地から、食料費の一部や光熱水費を公費で負担している。また、経済的に支援が必要な家庭には、就学援助制度により給食費の助成を行っているところである。

**答** 学校給食費について、学校給食法並びに同法施行令の規定に基づき、食費分を保護者の皆様に負担していただいている。しかし、これまで保護者負担軽減と副食の充実という見地から、食料費の一部や光熱水費を公費で負担している。また、経済的に支援が必要な家庭には、就学援助制度により給食費の助成を行っているところである。

**問** コンポスト購入補助制度の利用数について。

**答** 令和3年度実績として32件の助成を行った。



一般質問



根崎 敏夫 議員

**問** 町独自の移住支援制度の策定を

**答** より効果的な施策を  
検討し、移住促進に  
努める

**問** 町内への移住の促進と中小企業等における人手不足の解消を目指し、茨城県と共同し、わくわく茨城生活実現事業を実施している。本町の設定した関係人口の要件は。

**答** 本事業は、東京23区内に在住または、東京圏在住で23区内に通勤している方が、本町に移住し、県内企業へ就職するなどの要件を満たした場合に、単身移住で60万円、世帯移住で100万円の支援金を交付するというもの。さらに、世帯員に18歳未満の子がいる場合は、子1人当たり30万円が加算されるが、令和5年度からは加算額が100万円に増額されることとなった。

**問** Uターン支援制度等の町独自のより効果的な制度を策定すべきと考えられるが、見解は。

**答** 本町独自の移住支援制度については、平成27年度から転入者向け住宅リフォーム補助事業を実施。本事業は、転入者が100万円以上の住宅リフォーム工事を行った場合、上限100万円まで工事金額の4割を補助するというもの。上限100万円という補助額は県内最高額である。実績は、今年度の4世帯17名を含め、平成27年度から

**問** 当町の移住者に対する支援実績、また、支援体制の強化、支援の利用促進をどのように行っているのか。

**答** 令和元年度に単身移住1件、4年度は世帯移住1件、支援金の交付を行った。

平成28年度から定住コンシェルジュを配置し、移住に関する窓口のワンストップ化を図るとともに、町ホームページ内のシティブロモーションサイトに移住等に関する情報を掲載し、情報発信の強化を図るなど、移住者の増加に向けた取組を行っている。

また、本事業の利用を促進するため、町ホームページやいば3ふるさとサポーターズクラブのSNSへの掲載、東京圏内で開催されたイベント等で事業のPRを行うとともに、東京圏にお住まいのいば3ふるさとサポーターズクラブの会員へチラシを郵送するなど、周知を行っている。

保護者負担軽減のために  
学校給食費の無償化を

**問** 子育てを応援する町として、保護者負担軽減のために学校給食費の無償化を実施すべきと考えるが、見解を伺う。また、学校給食法第11号について、文科省の「保護者の負担を補助することを禁止するものではない」という答弁について見解を伺う。

**答** 子育てを応援する町として、保護者負担軽減のために学校給食費の無償化を実施すべきと考えるが、見解を伺う。また、学校給食法第11号について、文科省の「保護者の負担を補助することを禁止するものではない」という答弁について見解を伺う。

一般質問



岩松 律子 議員

**問** 子育て支援サービスの  
展望

**答** 関係各課と連携・協力し、  
支援のための体制強化に  
努める



らの累計では29世帯93名の移住につながっている。

また、令和5年度から新たな移住支援事業として、町外から本町へ移住する際の負担軽減を図るため、就業している単身者の移住に対し10万円、就業者のいる世帯の移住に対し20万円を支援する。今後も町の魅力発信と併せ、制度を町ホームページやSNSなど、様々な媒体を活用し、広く周知するとともに、より効果的な施策を検討するなど、移住の促進に努めていく。

**問** 新たに創設された伴走型相談支援や経済的支援を確実に届けるための支援拠点や人員体制について。

**答** 支援拠点は、子育て世代包括支援センター「にこ☆きら」が担っている。人員体制は、現在配置されている保健師及び会計年度任用職員の助産師などの専門職スタッフに加え、妊娠期から子育て期における相談業務の充実や出産・子育て応援給付金の業務が円滑に遂行できるよう、令和5年度からは会計年度任用職員1

**問** 本町では、町に住民票のある出産後1年未満の方で、家族からの十分な支援を受けられない、また、産後、体や心の回復に不調のある方、育児に不安があり専門的な指導またはケアの必要な方に対して、産婦人科医院と連携を図り、産後ケア事業を行っている。本事業の周知方法は。

**答** 本町では、令和元年度から産後ケア事業を実施しており、町広報誌や町ホームページへの掲載をはじめ、妊娠時やパパママ教室等で案内リーフレットを配布するなど、様々な機会において案内をしている。

今後も、支援を必要とする妊婦に対し、産後の身体的・精神的不調に対するケアや、育児不安の軽減を図り、産後うつ発症予防及び新生児虐待防止に努めていく。

**問** プラスチック類の分別を進め、資源量の減量を

**答** 近隣市町村の取組事例を参考しながら  
検討していく

**問** 茨城町のごみ排出量はどのようになっているのか、過去3年の1人1日当たりごみ排出量について。

**答** 環境省が毎年度実施する一般廃棄物処理実態調査によると、本町における1人1日当たりのごみの排出量は令和元年度は921グラム、令和2年度は917グラムとなっており、令和3年度は870グラムとなる見込みである。年々、減少傾向となっていること、霞台厚生施設組合の構成4市町の中でも最も少ない排出量となっている。

**問** 町では、プラスチック製品は燃やすぐみとして扱われているが、ごみの減量化を図るにはプラスチック製品の分別が必要ではないか。また、他市町村では、ごみ袋に植物から生成したバイオマスポリエチレンを配合したものを使用している例がある。少しでも環境に優しいものに代えていくべきではないか。

**答** 町では、プラスチック製品は燃やすぐみとして扱われているが、ごみの減量化を図るにはプラスチック製品の分別が必要ではないか。また、他市町村では、ごみ袋に植物から生成したバイオマスポリエチレンを配合したものを使用している例がある。少しでも環境に優しいものに代えていくべきではないか。

※コンポストとは：  
微生物や電気などの力で、野菜くずなどの生ごみを堆肥化・減量化するための容器・家電。

研修報告

県北中央町村議会議長会  
議員研修会

(2/17「水戸市フェリベールサンシャイン」)

茨城町、城里町、大子町、大洗町、東海村の5町村で構成する県北中央町村議会議長会の令和4年度議員研修会が2月17日、各議会議員と事務局職員ら73人が出席して水戸市フェリベールサンシャインで開かれました。冒頭、会長の澤秀雄議長が「研修会の成果を十分に生かし、町村を取り巻く厳しい現状の対策に活用していただければ」とあいさつ。研修会第1部では、県消費者教育講師の松本由美氏が「消費者被害の実態 トラブルの実例と対処法」と題して講演。消費者問題はともすれば行政の中でも後回しになることが多いように受けとめられますが、消費者行政に、もっと光をあてて、被害防止に向けた取組を強化する必要性を感じました。第2部は、県政策企画部水道広域化推進室長の高橋義徳氏が「水道事業の広域連携について」のテーマで講演。人口減少社会において広域連携により行政サービスを展開する事例が増えている中、市町村合併だけではない、様々な手法による柔軟な連携の必要性を感じる研修でした。



研修報告

県北中央町村議会議長会  
正・副議長合同研修会

(1/19「福島第一原子力発電所(福島県双葉郡大熊町)」)  
(1/19「東京電力廃炉資料館(福島県双葉郡富岡町)」)

令和5年1月19日に、県北中央町村議会議長会正・副議長合同研修会において、福島第一原子力発電所を視察しました。まず始めに富岡町にある廃炉資料館で説明シアターにより原発事故に関する経緯と現状の説明を受けた後、専用バスにて大熊町にある福島第一原発敷地内まで移動しました。道中に見える放射線量表示や立ち入り禁止区域の看板、震災当時からそのままとなっている店舗などが見られ、原発事故から12年が経過した今でも人々が戻ってくるにはまだまだ時間がかかる様子が見えました。また、施設内で廃炉作業に日々従事する職員の現場での姿や、廃炉完了までの気が遠くなるほどの工程を目の当たりにして、放射線災害に対する備えを進めていく意義と必要性を再確認する非常に貴重な機会となりました。

今回の研修で得た情報の中には、私達が日常触れる報道内容とはややニュアンスが異なっていたり、最新の状況が周知されていなかったりする部分もあり、議長会として正確な情報を収集し発信する重要性を感じました。



行政視察受入

友好交流都市 玉村町議会19人が視察研修に訪れました

(2/3 「茨城町役場 2階会議室」)

群馬県 玉村町議会  
人口：35,946人(令和5年3月1日現在)  
面積：25.78km<sup>2</sup>  
訪問日：令和5年2月3日(金)  
視察の目的：「茨城町デマンド型乗合タクシー(ひぬまーる)について」  
対応議員：澤 秀雄議長  
山西 正樹副議長  
石川 祐一委員長



一般質問



市村 照彦 議員

今後の町独自の少子化対策について

答 国の動向を注視し、関係各課と連携を図り、調査・研究していく。

問 現在、日本において人口を維持するには、合計特殊出生率が2.07といわれている。昨今の出生率は1.3とくらいといわれ、低く推移している。本町の合計特殊出生率と生涯未婚率について伺う。

答 合計特殊出生率は、令和2年7月に公表された厚生労働省の人口動態統計特殊報告において、1.34となっている。生涯未婚率は、令和2年国勢調査の結果において、女性平均15.0%、男性平均29.9%となっている。

問 これまでの少子化対策に係る町独自の施策について。

答 結婚・出産・子育て支援策として、婚活支援や出産祝い金をはじめ、チャ



問 今後の町独自の少子化対策について伺う。

答 少子化対策は本町においても人口減少を食い止めるという最重要課題の強化が必要であると認識している。今後の町独自の少子化対策については、引き続き、きりぎりすセンターによる婚活支援をはじめ、茨城町第2期子ども・子育て支援事業計画のもと、各種子育て支援事業を推進するとともに、国の動向を注視しながら、関係各課と連携を図り、調査・研究していく。

一般質問



美野田 龍敬 議員

地域移行の今後の進め方について

答 子どもたちの思いを大切にしながら、指導者の確保と指導体制の構築を図っていく。

問 部活動の地域移行に係る進捗状況について伺う。

答 国・県の方針を受けて、PTA、地域スポーツ団体、学校運営協議会の代表の方、中学校部活動代表者で構成した茨城町部活動地域移行検討会議を立ち上げた。会議の中では、県の部活動の運営方針の改定に伴い、部活動時の管理や適切な運営の体制整備などを視点に、町の部活動の活動方針の検討を進めながら、課題解決に向けての協議を重ねているところである。

問 地域移行の今後の進め方について伺う。

答 地域移行における大きな課題が2つあり、1つ目は、子どもを指導して

いただく人材をどのように発掘し、確保していくか。部活動は競技力の向上はもちろん、人間形成など、教育的狙いを大事にしていることから、子どもの成長を支援し、指導できる人材が求められている。  
2つ目は、部活動を学校主体から地域に移行するための持続可能な活動環境の整備である。具体的には、運営団体となる地域クラブの設立、学校と関係団体との連携、指導者の人件費等の負担の在り方などが上げられる。これらの課題については、すぐに対応できるものではなく、県と連携を図るとともに、地域や保護者の皆様にご理解とご協力をいただきながら、協議していく。

明光中学校では14、青葉中学校では12の部活動があるが、検討会議では、地域移行に向けての指導体制が整っているサッカー部を、モデルケースとして進めていくこととした。  
これを受けて、各学校においては、PTA役員会や学校運営協議会などで、説明をしてきたところだが、今後は保護者会やPTA総会などでも理解を深めていく。  
サッカー部の地域移行の時期については、3年生が部活動を引退する本年7月中旬頃を予定している。他の部活動についても、引き続き検討会議を行い、子どもたちの思いを大切にしながら、指導者の確保と指導体制の構築を図っていく。  
学校の部活動が学校教育から社会教育、生涯学習へとつながる大転換となることから、課題は山積しているが、今後も多方面の皆様のご理解とご協力をいただきながら、着実に進めていく。

## トルコ・シリア地震 被災者支援に8万円寄付

茨城町議会は、2月22日、6日発生 of トルコ・シリア大地震の被災者支援に役立ててもらおうと、救援金8万円を日本赤十字社に寄託しました。

澤 秀雄議長が被災者や復興支援のための救援金寄付を呼びかけ、町議全員が賛同しました。澤議長は、「多くの尊い命と貴重な財産が奪われましたことは、計り知れない悲しみと困難をもたらし、かつて同じく東日本大震災を経験した者として、ご心痛をお察し申し上げます。極寒の中で、避難生活を送る人々に、一刻も早く支援が届けば」と話しました。

## 本会議の生配信を開始しました！

茨城町議会では、「開かれた議会」を目指し、より多くの皆さんに議会への関心を持っていただくため、自宅などのパソコンやスマートフォンからでも手軽に議会の模様を視聴できるよう令和5年3月定例会より、YouTubeを用いた生配信を開始しました。

また、生配信をご覧になることができなかった場合でも、ご覧いただけるよう録画配信も行っております。ぜひ、議会の様子をご覧ください。



## 令和5年 第2回議会定例会のお知らせ

### 令和5年6月1日(木) 開会を 予定しております。

◆ 会期日程・一般質問の内容等、詳細につきましては、町ホームページにて改めてご案内いたします。

◇ 茨城町公式ホームページ（議会のページ）

<https://www.town.ibaraki.lg.jp/gyousei/gikai/index.html>



### 議員出席状況

3月定例会（委員会を除く）

3月2日 全員出席

6日 全員出席

13日 全員出席

### 傍聴者数

3月定例会 16名

傍聴ありがとうございました。

### 広報委員会

委員長 関 俊 治  
副委員長 岩 松 律 子  
委員 高 安 将 能  
” 根 崎 敏 夫  
” 川 澄 敬 子  
” 入 野 富 男

最後まで議会だよりをお読みいただきありがとうございます。  
読みやすく、わかりやすい議会だよりをめざしていきます。  
町民の皆様のご意見をお寄せください。

### 【連絡先】

茨城町議会事務局

電話 029-240-7193（直通）

FAX 029-303-7713

メールアドレス

[i-gikai@town.ibaraki.lg.jp](mailto:i-gikai@town.ibaraki.lg.jp)